（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国庫短期証券	899,809	899,780	△ 29
	譲渡性預金	390,200	390,200	—
	小計	1,290,009	1,289,980	△ 29
合計		1,290,009	1,289,980	△ 29

⑶　現金預け金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

債券

当機構の発行する債券の時価は、市場価格のあるものについては市場価格によっており、市場価格のないものについては、元利金の合計額を同様の債券を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

また、外貨建債券については、通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該債券の時価とスワップ取引の時価の合計額により算定しております。

なお、変動金利による債券については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の債券を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	債券	282,500	282,500	5,338	取引先金融機関から提示された価格によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	債券	80,000	80,000	※１	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	外貨建債券	519,420	399,920	※２	
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨預金	69,000	—	※２	
合計			950,920	762,420	5,338	

※１　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

※２　通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨建債券及び外貨預金と一体として処理されているため、その時価は、当該債券等の時価に含めて記載しております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の中間決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超10年以内	10年超20年以内	20年超30年以内
貸付金	1,681,737	1,539,688	1,520,632	1,501,674	1,452,738	6,203,717	6,813,932	1,272,923
有価証券								
満期保有目的のもの	1,290,009	—	—	—	—	—	—	—
預け金	141,232	—	—	—	—	—	—	—

（注３）債券の中間決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超10年以内	10年超20年以内	20年超30年以内
債券	2,070,470	2,082,530	2,456,560	2,358,110	1,711,350	6,599,420	1,200,236	203,139

【有価証券に関する注記】

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成22年９月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国庫短期証券	899,809	899,780	△ 29	—	△ 29
譲渡性預金	390,200	390,200	—	—	—
合計	1,290,009	1,289,980	△ 29	—	△ 29

㈱１．国庫短期証券の時価は、当中間事業年度末における市場価格等に基づいております。

２．譲渡性預金は、帳簿価額を時価としております。

３．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【デリバティブ取引に関する注記】

１．取引の状況に関する事項

⑴　取引の内容

当機構の行っているデリバティブ取引は、金利関連取引については金利スワップ、通貨関連取引については通貨スワップ及び為替予約であります。